

日本協同組合学会 第29回大会シンポジウム

地域に立脚した新たな社会経済システムの形成 — 連帯する経済の中の協同と協同組合の実践 — (座長解題)

岡安喜三郎*

本シンポジウムは、「地域に立脚した新たな社会経済システムの形成 — 連帯する経済の中の協同と協同組合の実践 —」のメインテーマで開催します。今回の報告は全て実践者、しかも所謂大きな協同組合からの実践ではなく、今、地域で小さいながらも事業と協同を模索している方たちからの報告とさせていただきます。協同組合で活動されている方もいらっしゃいますが、協同組合の前段階の組織で活動されている方もいらっしゃいます。

報告者は学会員ではありませんので、学会から見ればゲストスピーカーということになります。学会員であるシンポジウム参加者は、今までの協同組合研究の蓄積の上に、ぜひともその実践内容に意味づけをして頂きたいと思っております。いわば、実践と意味づけのトランザクションのシンポジウムになれば幸いです。それでは報告に入ります。

(一)

まず、「協同はどのようにして生まれ、どのように存続するか」～この問いに「歴史」を対応させるのか、「今」を対応させるのか、との問いを立ててみました。

本シンポジウムでは、現在を問い、上記のようなメインテーマを設定しました。今回のポイントは、個々の既存協同組合事業問題に収

斂させず、「協同組合陣営」という縦割りの克服(インターセクタ)を意識した多様性のある協同組合どうしの連帯、また協同組合外の人たちやグループ、地域、NPO、企業、行政、町内会、老人会等々との連帯、「協同は必要だからつくる」ということに特徴づけられる地域からの活力との連帯を基礎においた説明を行うつもりです。これは、社会的排除が席卷する大失業・貧困克服の課題に、社会が本来必要な社会的包摂(Social Inclusion)からの協同組合運動を見直すことになると思います。協同の精神には、平等で普遍的な寛容な態度や、“私を受け入れる人がいる”実感づくりがポイントにありますし、それが人と人とのつながりであります。

(二)

この1年間を見ると、サブプライムローンに端を発した金融危機はリーマン・ブラザーズ破綻で世界同時不況へと一気に広がりました。日本では輸出依存の日本の自動車・家電等の業界中心に派遣切り、雇い止め、人員削減が席卷しました。企業活動は回復基調とかの判断もありますが、企業の回復は一方で失業者の増大で成立させるというのが今日の経済システムであり、2010年の後半か末には完全失業率が6%～7%に上昇する可能性が指摘されています¹⁾。このような事態は世界的にも同様であり、ILOは

* 協同総合研究所

2009年末までに世界で2,400万人以上が失業すると指摘しています²⁾。ここ2, 30年, 地域経済や公共事業のあり方がズタズタにされてきました。このことが最も先鋭的に, また「先駆」的に現れたのが北海道の地でありました。その点で, 21世紀に入り新自由主義政策がもたらした世界経済の破綻を克服する地域からのうねりも, 北海道から「先駆」的に現れていると言えます。これが今回の報告者が北海道の人たちであることの意味でもあります。

直面している危機に対し, 協同組合陣営自らがその危機を認識し, 一般企業とは異なった道, 様々な協同の力でこの危機を突破することが可能であることを社会に発信しなければならないのではないのでしょうか。

(三)

では, 協同組合はどのように危機に立ち向かうのか? まずその前提として, 世界同時不況のような問題の克服には, 「国家や宗教を超えて人々を統合するグローバルなアイデンティティ」³⁾(アマルティア・セン)が重要との指摘を注視したいとおもいます。このアイデンティティは誰にでもあり, それは「他者への基本的な同情心」(同)であると言っています。このことは, まさにICAの協同組合のアイデンティティ(1995年採択)の「価値, 倫理的価値」が謳っているところでもあります。

これらを踏まえつつ, 「1929年の世界恐慌の後に, 新たな世界経済秩序を形成することに失敗して, 第二次大戦という破局に陥った教訓に学ばなければならない」⁴⁾(神野直彦), 「『資本の論理』とはべつのかたちで社会経済システムを再生させることが急務となって」⁵⁾(齋藤正)いるという指摘が注目されます。世界恐慌下, 植民地との保護貿易主義対応(英, 仏など)の一方, 植民地再配分を求めてファシズムが台頭

(日, 独, 伊)し, 世界は結局新しい秩序の再構成に失敗し第2次世界大戦に突入したという悲劇的経験を念頭において, 今を見る必要があります。

(四)

ここで, 「協同」についてあらためてその原点を探ってみたいと思います。

一般に協同組合は, 相互扶助と非営利, 自治と連帯に価値を置く事業体として認められていると言えます。協同組合の社会目的はNPO(非営利市民活動体)と同様ですが, 協同組合には, その事業を構成員たる組合員が利用する(正確には組合員が組合との「取引関係」を持つ)だけではなく, 出資して事業内容と経営の責任を分かち合うという特徴があります。

協同組合は世界中に存在し, 世界共通の「定義, 価値, 運営原則」を持っている訳ですが, その意味は, 協同組合は, 生産・加工(第1次, 第2次), 販売・サービス提供(第3次), 購入(生活材, 原材料, 機材・道具), 労働などの諸分野(本稿ではセクタと記述)にかかわらず, 運営の原則は同じだということに帰するものであります。

これが重要なことで, 協同組合は一つの協同組合内の組合員だけの協同を指向しているのではありません。農協でも, 生協でも, 労協でも, おなじ協同組合人として協同し, また組合員外の人たちとも協同することに価値を持つ事業体です。これは協同組合の事業を非組合員に利用させるという意味合いではなく, ともに地域の課題の解決に協同して取り組むという趣旨であります。ましてや, 農協どうし, 生協どうしなどの「縦割り協同」に満足し, それに帰着してはならないのです。これはともに地域の課題の解決にセクタの枠を超えて協同して取り組むという潜在力を指摘しています。さらに誰でもが主体者として協同組合の運営に参加する, でき

るようにする、これが協同組合の特質でもあります。だからこそ、本来、協同という営みが地域に根ざし、社会的に大きな力になるし、以前から「結」のような力となっていました。

(五)

このようなメインテーマを軸にしつつ、具体的に解明すべき課題の第一は、未曾有の危機に立ち向かう協同組合は、地域において協同組合陣営としての力を最大限発揮するために、危機とは何であり、どのような革新が必要かを解明しなければなりません。長期的・戦略的に少なくとも今求められているのは協同組合の根幹である連帯の価値であります。特にここでは、協同組合の枠を超えた地域の協同を促進する潜在力に焦点を当てたいと思います。

協同組合や今、欧州等で台頭しつつある社会的企業が、他の営利・非営利の事業団体と比較して優位性があるとすれば、それは様々な分野の事業体が「社会に対する関与」を共通して掲げていることであり、その多様性が連帯とあいまって総体として地域社会・住民の具体的なニーズ(サービスや社会統合など)を満たすこと、「誰でもが、自己を実現するに自由である社会」(ハズバンド女史の福祉に関する言及)を実現するところにあります。

第二に、世界経済の危機が叫ばれる前から、偽装や食品テロは協同組合に無縁のものではなく、食の安全保障が叫ばれ、この経済危機の中で食料自給率の向上に注目が集まっています。協同組合は事業主体として、人と人との協同の場としてこれをどう解明していくか。食と農の一体的な政策的展開は、今後の日本の生命線であり、あります。

第三に、この経済危機は、失業増大・雇用危機が現実には深刻な中身で、若者や団塊の人たちを直撃しています。世界不況の克服の中心は雇

用・就労の確保(=個人消費力の改善)であることは、多くの識者が指摘しているところです。この雇用・就労の課題に協同組合はどう立ち向かうか、立ち向かえるのか、立ち向かえないのか、はたまた立ち向かわないのかの実践を解明する必要があります。

インターセクタの協同組合間協同が確立していれば、ある協同組合事業体でリストラの対象になったとしても、協同組合陣営に残ることも可能なはずであります。このようにして、インターセクタの協同組合運営は、雇用問題を含めて産業を総合的にリードしうる潜在力を持っていると言えます。

(六)

冒頭にも申しました通り、本シンポジウムの報告者は、地域で協同を模索する実践者で、学会から見ればゲストスピーカーということになります。様々な切り口から地域のニーズをつかみ事業化し、地域で協同を促進し、社会連帯を推進している実践は貴重な報告となると思います。

シンポジウムは、これを傾聴し、討議し、「地域に立脚した新たな社会経済システムの形成」に果たす協同や協同組合陣営の役割を解明することに主眼をおくこととします。

注

- 1) 平成21年度第8回経済財政諮問会議(3月25日)議事録より
- 2) ILO "Global Employment Trends for Women, March 2009"より
- 3) Amartya Sen:「朝日新聞」2009年2月24日号インタビューより。アマルティア・センは「貧困の克服」(集英社新書)の中で、「個人の自由の価値、自由の平等性と普遍性。寛容の価値、寛容の平等性と普遍性」の真の実現こそが大切だと述べている。
- 4) 生活協同組合研究No.396、「農業新聞」(2008.11.11号)。
- 5) 世界2009年3月号「地域からのオルタナティヴ——地域協同金融の可能性を探る」より